

令和2年1月15日付【環境新聞】
会長 村上 雅亮 発信力高め産業の発展に貢献
＜「地域を支える下水道」推進へ＞



「地域を支える下水道」推進へ

発信力高め産業の発展に貢献

全国上下水道コンサルタント協会 会長 村上 雅亮

2020年の下水道界を展望し「地域を支える下水道」が一層推進されることを期待します。

1点目は、災害に対して地域を守る下水道の推進です。基大な被害をもたらす災害が頻発しています。現在「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が推進されていますが、昨年の台風19号等の被災を踏まえてさらなるインフラ整備が必要とされています。高まる国民の防災意識に対して、下水道の防災機能や役割を積極的に発信していく必要があると考えます。

地域における雨水の排除は下水道の基本機能の一つですが、都市浸水対策の達成率は59%（18年度末）です。15年には雨水公共下水道が制度化されましたが、これらを活用して雨水対策を促進する必要があります。内外水シミュレーションによる弱点の把握、貯留・浸透・排水施設の整備、ICTによる監視・管理システムの構築が重要になっていきます。

また、昨年の台風19号では、各地で内外水による床上浸水が発生したほか、いくつかの下水処理場では機能不全となり簡易処理による運転が行われました。今後は同様の災害に対しても下水道施設が一定の機能を維持できるように、受変電、自家発電、揚水機能の耐水化も推進すべきと考えます。

2点目は、下水道のリノベーションによる事業価値の向上、下水道の魅力高める取り組みです。下水道には、再生水、熱、エネルギー、肥料成分、多目的に活用できる空間があります。これらを地域の活性化や災害対策、緑化や農業振興に役立てることが可能です。また、下水道の熱やエネルギーは再生可能エネルギーであり、その活用は地球温暖化対策に寄与します。下水道施設の改築や統廃合事業と合わせて下水道の事業価値向上を推進し、下水道のイメージの刷新を図ることが重要と考えます。

3点目は、民間企業を中心としたインベーションの推進です。下水道の維持管理はその9割以上を民間企業が実施しています。民間企業を下水道の重要な担い手として位置づけ、民間のリソースやノウハウを活用して下水道事業のインベーションを推進していくことが重要と考えます。

この観点からは、まず官民連携事業の推進が重要になります。一括・複数年契約・性能発注により、民間の裁量性を確保し効率化を実現すること、責任とリスクを

官民分担を明確にすることで、地域における下水道産業を育成することが重要と考えます。次にIIG esuidoの推進です。BIM/CIIMにより設計・建設から維持管理まで統合的な情報環境をつくること、ICT活用により管理の効率化・省力化・精度向上を図ること、IoT/AIを活用した運転管理の高度化、雨水管理のスマート化が必要です。民間による主体的な技術開発が期待されることです。そして本年4月には下水道関連企業が1つにまとまった新法人が発足する予定です。

下水道に関する発信力を高め、下水道事業の持続性向上と下水道産業の発展に貢献することが大いに期待されます。